

ODA =人口・開発= クォーターリー

【発行】

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

【編集協力】

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

NPO法人2050

国連人口基金（UNFPA）東京事務所

第28号

2009年12月1日

このパンフレットは、日本が国連人口基金（UNFPA）や国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関に対する政府開発援助（ODA）を通じて世界の人口問題に対して行っている貢献と実績を年4回お知らせし、ODA活動の重要性をご理解いただくためのものです。今回のテーマは「環境と人口」です。

環境と人口の関係

本年は12月にCOP15（国連気候変動枠組み条約第15回締約国会議）がデンマークのコペンハーゲンで開催されます。日本の鳩山総理も9月に開催された国連気候変動首脳会合で、日本のCO₂排出量を2020年までに1990年比で25%削減するという画期的な目標を発表しました。気候変動が人間社会に与える影響の深刻さは徐々に認識されており、その気候変動そのものが人間活動から生じたものであるという認識も一般的なものになってきています。

実はこのような人口増加と人間の技術が環境を破壊した例は歴史的に数多く見られます。インダス文明などは、人口の増加と灌漑などの農業技術が結果的に塩害を引き起こし、人口扶養力を失ない、崩壊したことが分かっています。著名な生態学者であり、ピュリッツァー賞受賞作家でもあるジャレド・ダイヤモンドの『文明崩壊』によると、8世紀にヨーロッパ全域から黒海沿岸、果ては北米大陸までその勢力を広げたバイキングの遠征もまた、人口増加と鉄器の精錬のために木材が大量に伐採された結果生じたものと指摘されています。

自然状態における環境変動の結果として、気候変動が起こることも事実ですが、『文明崩壊』では、人間の歴史を見れば、人口の増加と人間の活動によって環境が大きく変化させられてきた事例が数多く挙げられています。

例えば、ヨーロッパの大航海時代を築き世界史に大きな影響を与えた、スペインとポルトガルの世界進出の背景に、両国がピレネー山脈で隔てられているためにヨーロッパ全土で流行したペストの影響をあまり受けず、人口増加に伴う人口圧の問題があったといわれています。このように通常あまり意識されませんが、人口の増加とそこから生じる人口圧力は常に社会変動の大きな力として人類の歴史を動かし続けてきたのです。環境問題に対する議論の中で、人口問題の与える影響が十分に議論されているとは言えません。COP15を前に、今回は環境と人口の関係について改めて考えてみることにします。



I=PAT 環境インパクトと人口

ODAクオーターリーで繰り返し出てきて、またか、と思われる読者の方もいらっしゃると思いますが、1971年にそのアイデアが公表されて40年近くになろうとするI=PATほど簡明に環境へのインパクトの構造を示した公式はないと思います。

I （環境インパクト）＝ P （人口）× A （豊かさ）× T （技術）です。つまり環境への負荷は、人口（数）と豊かさ（一人当たりのエネルギー消費や経済活動）と技術の積であるということです。これも繰り返しになりますが、物理の法則からいって T （技術）の係数が1以下になることはないと思います。簡単にいえば、使えば使うほど環境負荷が減少する様な夢の技術はない、ということができます。

現在環境問題に対する対策としては、太陽電池や燃料電池の活用、風力、水力、地熱などの自然エネルギーの活用、エネルギー利用効率の向上と排出権取引などが主なものとしてあげられます。これらは、技術の改善進歩を通じて比較的希散な自然エネルギー利用し、環境負荷を減らすという考え方であるといえます。また排出権取引は、市場を活用することで最適化と均衡を生みだし、負荷の総量を減らすとともに、環境保護を行っている途上国が環境問題に対応できる資金を動員できるメカニズムであるといえると思います。

どちらの方法も推進していく必要がありますが、それだけでは不十分です。いずれかの時点で人口の問題を安定化させない限り、全ての対策は対症療法でしかありません。そして人口が増えれば増えるほど、その対処が難しくなることは火を見るよりも明らかなのです。

気候変動と人口問題—2つの論点—

人口問題と気候変動の問題を考えると、そこに2つの論点があることが分かります。一つには、人口が気候変動の要因であるとしても、気候変動安定化の「手段」として人口の安定化を考えることができないということ、そして現在増加している人口は主に後発開発途上国で生じており、その人たちは貧しいので気候変動の「原因になっていない」という議論です。

人間の生活、人間の尊厳が私たちの活動の中心であることは言うまでもありません。その意味では、気候変動安定化の手段として人口を考えることはできないといえます。しかしこれまでの人口問題に対する対処としてのリプロダクティブヘルスが完全に利用できるようになれば、人口は安定します。特に乳児死亡率が十分に低下すれば、希望子ども数そのものが減っていくことはこれまでの研究で分かっています。つまり産まれた子どもが、確実に、元気に育ってくれる環境ができれば、お母さんたちは必要以上に子どもが欲しいとは思わないということです。

これが意味することは明快です。つまり、望まない妊娠を防ぐ家族計画を含むリプロダクティブヘルスを全ての人ができるようになれば、乳児の死亡率が十分に低下し、その結果として人口は安定化に向かうということです。特に環境のため、という議論をする必要なく、途上国の貧しい人たちが家族計画を含むリプロダクティブヘルスを全ての人ができるようになれば良いということです。これはすべての人々、とくに貧しい女性たちの福利を向上させるものです。誰の権利をも侵害するものではありません。その意味で、だれも反対する必要のない活動であるといえます。つまり、「気候安定化のための手段として人口を考える必要がない」ということが言えます。

次に、後発開発途上国の人々は貧しいので、地球温暖化に対して影響を与えていないという議論についてです。実はこれこそ人権や発展の権利を無視した議論ではないかと思えます。確かに現在1ドル以下で暮らしている10億人の人々のCO₂排出量は、世界のCO₂排出量の7%程度にすぎないと推計されています。

しかし、その彼らが開発を達成し、1日5ドルで生活できるようになったらどうでしょうか。単純な計算が妥当性を持つかわかりませんが、所得にエネルギー消費量が比例するとすれば35%の排出量を占めることとなります。これは現在ですら限界を超えていると考えられている大気中のCO₂集積に大きな影響を与えると考えられます。技術進展があり、効率化が進み、現在のエネルギー利用効率の2倍が達成されたとして、途上国の現在の経済成長が2050年まで持続したとすれば、現在の先進国が排出しているCO₂量の2倍を排出することになると考えられています。このような大規模のCO₂排出にこの地球が耐えられないことははっきりしています。

しかし1日平均100ドル程度で暮らしている日本人が1日5ドルで生活したいという途上国の人々の願いを否定できるでしょうか。それはできないと思います。では、途上国で増加する人たちから発展の権利や希望を奪うことができるでしょうか。それもできないと思います。歴史的な経緯を考えれば、地球の気候変動の原因を途上国の人口増加に還元することはできませんが、同時に途上国の人口増加をそのままにした中で、途上国の人々が開発の果実を享受することはできないということです。

途上国の人口増加が環境に与える影響を否定する人たちは、途上国の貧しい人々の開発の権利を無視している議論を行っていることになるのです。この限られた地球で、現実的に地球温暖化、気候変動の問題に対応していくためには、人口問題への取り組みが何よりも重要になることを改めて強調しておきたいと思います。

現在地球温暖化に伴う環境対策に大きな資金が投じられつつあります。人口などの基礎的な分野の資金すら環境対策の資金に振り向けられているような現状で、2050年の地球人口の推計値が大幅に上昇するなど、将来に向けた懸念が増大しています。これは気候変動の原因の一つに適切な対処をせず、結果にだけ対処していることを意味し、長期的に見たときには極めて非合理的な対応であるといわざるをえません。対応策として技術開発などの『緩和策』に重点を置くことも重要ですが、同時にその原因を、一人ひとりの福利を改善する形で改善していくことは最も重要です。ぜひ環境の視点から見たときの人口の問題を改めて検討していただきたいと思います。

人口問題への対応と気候変動への「適応」策

具体的に人口と気候変動の関わりということを考えるとき、厳しい未来像が浮かびかかってきます。気候変動は、現在の穀倉地帯である中緯度の半乾燥地域の降水量を大幅に減少させると考えられています。具体的には、世界的な穀倉地帯である、オーストラリアやアメリカの大平原の乾燥化が進み、世界的に小麦やメイズ（トウモロコシ）などの生産が不安定化することが予測されます。現在、自由貿易体制のなかで、食料についても市場化が進み、貧しい途上国ほど、先進国である穀物輸出国に食料を依存している現状があります。

またコメを主食とするアジアの国々もこの影響を免れることはできません。畜産物や養殖漁業などの多くは、これら世界の穀倉地帯で安価に生産されてきた穀物や大豆を飼料として与えることで成り立っているのです。

そして今後の地球温暖化と人口増加は別の形でも食料安全保障の確保に大きな影響を与えることとなります。世界中、とくにアジアの各地では、人口増加に伴う食料需要や電力需要の増加に対応するために、国際河川の本流に大規模なダム建設が進められています。東南アジア地域の大河であるメコン川の本流にもダムが建設されています。同時に地球の温暖化は海水を膨張させ、海水準の上昇を引き起こします。稲作に依存しているアジアにおいて、この変化は深刻な影響をもたらすと予測されます。上流部のダムによる取水の結果、主要河川の水圧が減少する中で、海水準が上昇すれば、海水の内陸部への遡上が起こります。

アジアの稲作主要生産地は大河の河口域です。アジアにおけるコメ作の多くを担っている地域に海水が遡上すれば、土地が塩害化し、コメの収量が大幅に減少することが予測されるのです。このような食料供給の不安定化から最も大きな被害を受けるのは貧しい人々であり、とくに貧しい女性にしわ寄せがいくことが予測されます。

そのような中でどうしたらよいのでしょうか。抜本的な解決方法があるわけではありません。しかし、貧しい人たちの適応能力を向上させることは、まさしく気候変動への適応策そのものであるということが言えます。人口問題への対応として実施されている、リプロダクティブヘルスの普及を含む健康の改善・女子の識字率の向上・保健の拡充などが、気候変動に人々が「適応」するための基盤となるのです。同時に、かつて日本の新生活運動で実施されたように、在来的な技法の活用を含む農業技術を女性を中心とした貧しい農民が利用できるようになることは、気候変動への具体的な適応策として考えることができるものです。

現在のところ環境分野の議論の中で具体的な適応策についての議論が十分行われているとは言えません。これからの環境変化に対応するためには、人口問題への対応と有機的に連携した形での適応策の構築が不可欠です。

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）

—国際的な議員ネットワークの推進—

人口と開発に関する国会議員活動が日本から始まったことは、これまでもたびたびご報告してきました。国際人口問題議員懇談会（JPFP）の働きかけによって、1982年にアジア地域の人口・開発議員フォーラムとして「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）」が設立されたのを皮切りに、1983年には「アメリカ地域人口・開発議員グループ（IAPG）」が設立され、さらに1994年のカイロで開かれた国際人口開発会議（ICPD）にあわせて開催された国際人口開発議員会議（ICPPD）を契機として、1997年に人口と開発に関するアフリカ・アラブ議員フォーラム（FAAPPD）が設立、2000年にはヨーロッパ地域人口・開発議員フォーラム（IEPPD=現EPF）が設立されました。これま



アジス・アベバに集まった地域議連の代表

で約30年間にわたって、地域の独自性を重視して、議員活動を行うという理念を追求した結果、現在では世界の各地域に人口と開発に関する議員フォーラムが形成され、常設の事務局を擁し積極的な活動を続けています。

1982年に各地域の議員フォーラムを作るための母体として「人口と開発に関する国会議員世界委員会（GCPPD）」が設立されていましたが、国際的な議員活動の分野では、これまで地域の特性を生かした議員活動の推進に優先的に取り組んできたため、GCPPDは休眠状態になっていました。

現在、地球規模的な課題に対して、各地域の国会議員が連携して行動するためには、国際的なネットワークの再構築が必要になっています。APDAはこの国会議員の世界的ネットワークの再構築に努力しています。このネットワークの完成により、国民の代表である国会議員が、有機的に連携して地球規模の課題に対応すると同時に、先進国からの援助がどのように途上国で活用されているかという情報を各国議連を通じて直接入手し、有権者に伝えることができるようになります。10月27-28日にエチオピアのアジス・アベバで開催された第4回IPCI会議の機会に各地域議連の代表が集まり、国会議員の国際的なネットワーク化について協議し、再ネットワーク化への第1歩を踏み出しました。

NPO法人 2050

—人類の未来を守るビジョンを示してください—

いまほど環境問題が国際社会で論じられていることはありません。数ある環境問題の中でも、温暖化による気候変動は、緊急の対策を必要としています。そして、私たちがCO₂削減をどのくらいにしようか、経済の成長率に影響があるから可能か不可能かなどと論じて、決断しないでいる間に、人類は大きな代償を払わされています。地球規模の水不足、食料難などは現実の問題として、私達の子や孫の世界の将来に暗い影を投げかけています。

NPO法人2050は、日本が「非常時体制」でCO₂削減に断固として取り組むことを、心から願います。まず政治家が人類の未来を守るべきビジョンを示し、経済界も国民も、否応なしにCO₂削減に取り組むよう強力な指導性を発揮していただきたいと存じます。目前の利益や生活水準の切り替えに関するためらいが、未来の人類の安寧を損ねてはならないと確信しているからです。

私たちは中国の黄土高原を選び、CO₂削減、砂漠化防止、黄砂防止を目的として、過去10年間にわたり「シルクロード緑化」活動をしています。毎年4月と10月にボランティアを派遣して、地元の行政機関、NGO、農民や子どもたちともに45ha以上の土地の緑化に励んできました。この10月は、甘粛省で林業局の技術者の指導を受けながら植えてきました。官民一体の事業になっています。

植林には乾燥と寒暖の差に強く、根をしっかりと張って崩落を防ぐ中国古来の「沙棘（サジー）」を選んでいきます。ビタミンCが多く、実を付けるとジュースの材料となるため、農民の収入を増やすことにつながることで期待されます。大気温暖化防止と日中友好が、草の根で実現しつつあります。

財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP：ジョイセフ）

気候変動と女性の健康 ～地球も人間も健康にしたい～

今回は少し趣向を変えてNGOの提言書をご紹介します。2009年9月、保健分野に取り組むNGOが連名で外務省、厚生労働省、環境省に以下の内容の提言を提出しました。

「気候変動に関する国際連合枠組条約第15回締約国会議（COP15）」に関する提言

1. 気候変動による負のインパクト

世界保健機関（WHO）は、1970年から2000年までの間に年平均で15万人以上の人命が気候変動によって失われたと報告しています。現在も年間2350万人が気候変動の影響を受けており、健康被害の主な原因はマラリア、下痢症、栄養失調であると指摘しています。これらの病気による死者数は毎年15万人ずつ増えており、そのうち85%は子どもです（中略）。

2. 保健と開発の視点からの支援の重要性について

気候変動による保健への負のインパクトを軽減するためには、途上国の貧困を削減し、保健システムを強化することで、途上国における適応能力を高め、気候変動を直接的・間接的な原因として引き起こされる感染症や疾病への脆弱性を低減するという開発の視点に基づいた支援が重要となります。

女性が、気候変動による災害や感染症・疾病から被害を受けやすいことは明らかであり、女性の社会的地位の低さ、必要な保健サービスや教育を受けられない状況のゆえに、女性が過大な被害を受けることがないように、ジェンダーと教育に配慮した支援策も重要になります。

現在の気候変動の歴史的要因の大半は先進工業国の経済活動によるものであるということを確認したうえで、開発途上国の貧しい人々が人権を確保し、開発の果実を享受するためには人口の安定化が重要です。人口増加による気候変動の影響を抑えるには正しい情報に基づいて自分の子どもの数と出産間隔を自主的に決め、健康を維持するリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する健康と権利）が広く認識、実践されることが前提です。そのためには当事者である女性が国際的にも国内的にも開発に関する政策立案のプロセス、決定、実施の各段階に参画することが不可欠です。

3. 保健分野に取り組む市民社会の提言

上述の保健と開発の視点を踏まえて私たちGII/IDIに関する外務省／NGO懇談会NGO連絡会有志は、本年12月デンマークで開催される「気候変動に関する国際連合枠組条約第15回締約国会議（COP15）」に際し、次のように提言します。

1) 私たちは気候変動による最大の被害者が世界の貧困層と社会的弱者である子どもや女性に最も及びやすいことを憂慮し、日本及び先進国が国際的合意であるミレニアム開発目標（MDGs）の完全達成に向けて政府開発援助（ODA）政策を積極的に推進することを求めます。そのために国連で合意されているODAの対国民総所得（GNI）比0.7%目標の早期実現を強く要望します。

2) 気候変動による被害拡大を救済するため、上記ODAとは別枠で気候変動対策に必要な資金を追加的に確保することを求めます。途上国が温室効果ガス排出量を削減し、不可避の気候変動の影響に適応できるようにするためには世界全体で年間1100億ドルから1800億ドルの公的資金が必要とされています。現在のODA総額がMDGsの達成に必用な資金にも遠く及ばない現状に鑑み、貧困削減と気候変動対策を有効に進めるためには日本及び先進国諸国は気候変動対策に必要な資金を別途追加的に確保することが是非とも必要だからです。



妊娠8カ月の妊婦。14歳で結婚、16歳で初めて出産。現在、27歳で4児の母。妊娠中でも薪拾いや水汲みなどの重労働は自分です。

©今西礼子/JOICFP

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

「世界人口白書2009」—気候変動と女性

国連人口基金は、11月18日に「世界人口白書 2009」を発表しました。今年は「気候変動と女性」と題し、気候変動が女性や女兒など社会的に弱い立場に置かれている人々に与える影響について解説しています。

気候変動は海面上昇や干ばつ、異常降雨などを引き起こし、人々の生命を脅かすだけでなく、富裕層と貧困層の格差を拡大し、男女間の不平等を拡大させます。それは、女性の多くが開発途上国で農業労働力の大半を占め、現金収入を得る機会も男性に比べてはるかに限られる傾向にあるからです。さらに家族の世話や、家計を管理する役割を持つ女性の移動はしばしば制限され、気候変動が原因で起こる自然災害の被害者になりがちです。このような状況下で女性が気候変動による被害を受けることを防ぐためには、女性の社会的地位の向上や女兒の教育を支援する対策が重要です。

2009年は、気候変動が世界的に重要なテーマとなった年でした。温暖化ガスの25%削減を目標にすると表明した「鳩山イニシアチブ」が国際社会で大いに評価される一方、日本国内では議論を呼びました。また今月にはデンマークのコペンハーゲンで「気候変動枠組条約第15回締約国会議 (COP15)」が開催され、温暖化防止に向けた新しい国際協定が打ち出される予定です。

白書では、2000年以降、人間が排出する二酸化炭素量は、その前の10年に比べて4倍以上増えている事実に言及し、「気候変動を起こすのも人間であり、それに影響されるのも人間である。人間は気候変動に適応する必要があり、人間だけにそれを止める力がある」と述べ、気候変動の問題解決に向けた世界的な取り組みを呼びかけています。

国連人口基金の活動については、国連人口基金東京事務所ホームページ(<http://www.unfpa.or.jp>)で新規情報を掲載しています。



財団法人アジア人口・開発協会 (APDA: アプダ)

〒105-0003 東京都港区西新橋2-19-5カザマビル8F

TEL: 03-5405-8844・FAX: 03-5405-8845

E-mail: apda@apda.jp

URL: <http://www.apda.jp>

財団法人家族計画国際協力財団 (JOICFP: ジョイセフ)

〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10 保健会館新館

TEL: 03-3268-5875・FAX: 03-3235-7090

E-mail: info@joicfp.or.jp

URL: <http://www.joicfp.or.jp>

NPO法人 2050

〒106-0047 東京都港区南麻布3-5-12仙台坂ハイツ201

TEL: 03-5420-1425・FAX: 03-3443-9319

E-mail: mail@npo2050.org

URL: <http://www.npo2050.org>

国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5-53-70 UNハウス7F

TEL: 03-5467-4684・FAX: 03-5467-8556

E-mail: tokyo.office@unfpa.or.jp

URL: <http://www.unfpa.or.jp>

<http://www.unfpa.org>

今回ご紹介したのは、私たちが国連人口基金 (UNFPA)、国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受けて実施した事業のなかのごく一部です。これから4半期ごとに私たちの活動の概要をお知らせいたします。また「このような情報を知りたい」「このような活動を行ってはどうか」というご意見をお待ちしております。